

執行役員制度の運営を見直して、本来の趣旨に沿った機能強化を図る試みも始まった。

子会社トップ任命

ソニーは4月、主要グループ会社の要職にありながら本社の経営に関わっていない幹部を本社の「執行役員」とする人事を実施した。新設の「執行役員ビジネスエグゼクティブ」に任命されたのは、ソニー生命保険会長の井原勝美氏ら18人。従来は「グループ役員」という肩書だった。子会社の責任者であっても全体の経営に目配りしてもらう。ソニー全体の業務執行の最終責任は取締役会が任命した、平井一夫ソニ

曲がり角の執行役員制度

下

「社長以下10人の執行役に化す手法もある」と理解あり、執行役員はその下で本を所管する。グループ人事の課題に沿った運用だ。柴田剛シニアゼネラルマネジャーは「グループの強化を目指す。10人の執行役員から毎年3人を指名し、1人ずつ順繰りに週1回の役員会に出席させ、議論の内容や視点を学ばせ

結果責任で緊張感保つ

をグループに広げて「監督する。浮田光樹執行役員は「事と執行の分離」を極める道を選んだ。企業法務に詳しい太田洋弁護士は「制度を残してコーポレートガバナンス(企業統治)をより強

機能強化へ「1年契約」

執行役員制度を廃止した企業
LIXIL (2016年7月)、ロート製薬 (同5月)、広栄化学工業 (同6月)、京セラドキュメントソリューションズ (同3月)、ヤマナカ (2012)、ミドリ薬品 (当時、現マツモトキヨシ九州販売、2008) など

執行役員制度の活用に取り組む企業
ソニー、サイバーエージェント、帝人など

執行役員に「委任型」を採用した企業
日本瓦斯、広島銀行、十六銀行、中電工など

期に社内取締役の数を9人から6人に減らし、取締役会の監督機能を高めた。日本の企業風土の中で役員の本質は一定の重みがある。肩書は一定の重みがある。「対外交渉時に相手の対応が違ふ」ため、執行役員制度を存続させている。従来は1999年に執行役員を導入したが、導入時の18人が現在は27人に増え、外国人幹部や新規事業の責任者に広げた。同じ時

「曖昧なボストでもうまく使えばメリツトがある」

「雇用型」に比べて「委任型」は、雇用関係上、取締役に参画する意識が強い。広島銀行は「雇用型に比べて委任型を推進して1年の森国司が担当しました。